

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社CSKホールディングス

コード番号 9737 URL <http://www.csk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 毅

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡 恭彦

TEL 03-6438-3030

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	123,370	△18.5	986	—	621	—	△58,743	—
21年3月期第3四半期	151,288	—	△96,481	—	△95,364	—	△99,327	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△731.95	—
21年3月期第3四半期	△1,307.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	264,793	15,592	4.0	△442.06
21年3月期	363,931	25,247	5.5	251.40

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,522百万円 21年3月期 20,176百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	△16.1	3,600	—	3,100	—	△54,000	—	△672.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名

) 除外 10社 (社名

チヨモランマ匿名組合、ジャニ匿名組合、ラニカ匿名組合、クーマン匿名組合、西麻布一丁目PJ匿名組合、流山プロパティ匿名組合、流山ロジスティック匿名組合、西表匿名組合、アフラナ・ホスピタリティ匿名組合、AFRANA HOSPITALITY HOLDINGS PTE. LTD

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	80,290,414株	21年3月期	80,290,414株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	34,454株	21年3月期	32,494株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	80,257,041株	21年3月期第3四半期	75,952,903株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、経済・事業環境の変動等に係わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)のわが国経済は、政府の経済対策の効果などもあり、景気の持ち直し傾向が見られつつあるものの、設備投資の抑制やデフレの進行などにより企業収益の動向は厳しい局面を脱してはならず、また、雇用・所得環境の不透明感から個人消費は総じて弱含みであることなどから、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

情報サービス業界においては、企業収益の悪化から企業のIT投資においても、依然として抑制傾向にあり、引続き厳しい事業環境が続いております。

プリペイドカード業界では、経済環境の急激な悪化を受け法人需要が減少するなか、交通機関における共有ICカード等の非接触IC型電子マネーが急速に普及するなど競争環境が拡大している一方で、利用可能店舗の増加やギフトカード市場の拡大、エコポイントとの交換等、新たな需要も増加しております。

証券業界においては、信用不安の後退や政府の経済対策、米国株式市場の高値更新などから、日経平均株価は12月に10,500円台を回復しましたが、依然、世界景気の先行き等に慎重な見方が根強いことなどから株価は足踏みを続けており、証券事業分野においては業績改善の傾向に期待が持てる状況に変化しつつあるものの、急速な回復は難しい状況となっております。

これらの経済環境等を背景に、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、情報サービス事業においては、主に電気・精密及び輸送用機器関連等の製造業向けを中心に減少し、また前第3四半期連結累計期間に銀行統合等の大型案件やクレジットファイナンス向け機器販売があったこと等により前年同期比22.4%の減収となりました。一方、プリペイドカード事業及び証券事業においては堅調に推移し、前年同期比で増収となるものの、連結全体としては1,233.7億円(前年同期比18.5%減)となりました。

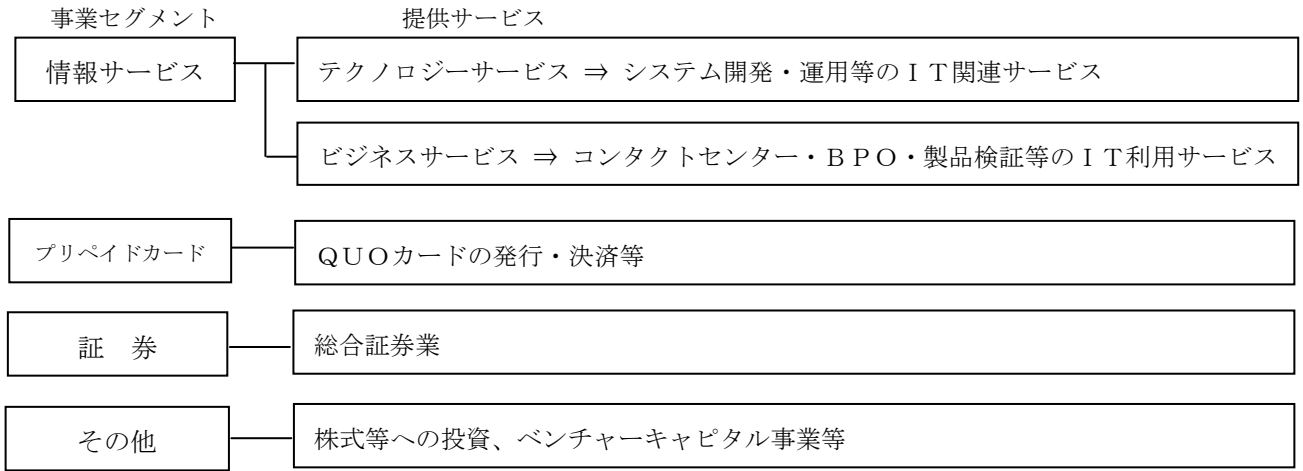
営業利益は、情報サービス事業においては売上高の減少による影響をコスト削減の推進により補完した結果66.3億円(前年同期比0.7%減)となりました。また、証券事業においては前期に実施したコスト構造の改善が功を奏し、当第3四半期連結累計期間は3.3億円の営業利益(前年同期66.6億円の営業損失)となり、全社費用及びその他の事業での損失も含め、連結全体では9.8億円の営業利益(前年同期964.8億円の営業損失)と黒字回復いたしました。

経常利益は、営業利益に加え受取配当金やカード退蔵益等の営業外収益と資本増強のための株式交付費や支払手数料等の営業外費用の影響により6.2億円の経常利益(前年同期953.6億円の経常損失)となりました。

四半期純利益は、不動産証券化事業撤退損失等の特別損失594.8億円の発生により、587.4億円の四半期純損失(前年同期993.2億円の四半期純損失)となりました。

＜事業セグメント別の業績＞

当社グループの「事業セグメントごとの提供サービスの概要」及び「セグメント別業績」は、次のとおりとなっております。



〔情報サービス事業〕

売上高は、テクノロジーサービスにおいては、電気・精密及び輸送用機器関連等の製造業向けシステム開発案件の減少に加え、前第3四半期連結累計期間において、銀行・信託の統合における再構築案件やクレジットファイナンス向け機器販売等の大型案件精算があった影響により減少いたしました。ビジネスサービスにおいては、フルフィルメントサービス関連の売上高が増加いたしました。コンタクトセンターや製品検証サービス等の売上高が減少し、情報サービス全体の売上高は1,094.5億円（前年同期比22.4%減）となりました。

営業利益は、テクノロジーサービス、ビジネスサービス共に顧客のIT投資抑制など厳しい受注環境の中、売上高の減少により粗利益が減少したものの、売上原価・販売費及び一般管理費の削減を積極的に推進した結果、営業利益は66.3億円（同0.7%減）となりました。

〔プリペイドカード事業〕

店頭及びギフトによるカード発行量は前年よりも若干減少しましたが、売上高は機器の販売が貢献し21.9億円（前年同期比5.8%増）となりました。

営業利益は、機器の販売による粗利益の増加が奏功し、1.8億円（同18.6%増）となりました。なお、営業外収益としてカード退蔵益等を計上しており、当事業に関する経常利益は11.0億円（同19.3%増）となっております。

〔証券事業〕

売上高は、国内景気への回復期待等を背景に日経平均株価も緩やかな上昇基調となり、受入手数料や株式及び債券のトレーディングに係る収益が増加し135.3億円（前年同期比18.8%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加に加えて販売費及び一般管理費における取引関係費や事務費等を前年同期比で約46.0億円削減し、3.3億円（前年同期66.6億円の営業損失）となりました。

BPO (Business Process Outsourcing) : 業務運用サービス。業務の効率性や品質向上にとどまらず、差別化を推進するために業務を外部委託すること

フルフィルメントサービス : 商品の受注処理から配送までのバックオフィス業務

〔その他の事業〕

当第3四半期連結累計期間より、不動産証券化事業からの撤退が完了したことに伴い、金融サービス事業をその他の事業として表示しております。そのため、前年同期比較にあたっては前第3四半期連結累計期間分を変更後の表示に組み替えて行っております。

売上高は、主に有価証券の売却益が減少し、8.5億円(前年同期比53.8%減)となりました。

営業利益は、当第3四半期連結累計期間においては、有価証券の評価損等により16.4億円の営業損失となりました。前第3四半期連結累計期間については有価証券及び投資不動産において多額の評価損の計上等があったことから909.6億円の営業損失となっております。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、詳細については、12ページ「(5)セグメント情報」をご参照下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

＜資産 2,647.9億円(前連結会計年度末比 991.3億円(27.2%)減少)＞

流動資産は、不動産証券化事業撤退に伴い、連結子会社であったCSKファイナンス㈱(現社名 ゲン・キャピタル㈱)に対する貸付金(その他)が217.0億円増加するも金融サービス運用資産が1,019.4億円減少したこと等により804.1億円減少いたしました。

固定資産は、土地の売却や子会社の連結除外等により有形固定資産が128.9億円減少したことや主に売却による投資有価証券の減少24.0億円等により、固定資産全体では187.2億円減少いたしました。

＜負債 2,492.0億円(前連結会計年度末比 894.8億円(26.4%)減少)＞

負債は、当社における短期借入金300.0億円をデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)により資本化したことや不動産証券化事業撤退に伴い金融サービス負債が410.1億円減少したこと等により、負債合計では894.8億円減少いたしました。

＜純資産 155.9億円(前連結会計年度末比 96.5億円(38.2%)減少)＞

純資産は、デット・エクイティ・スワップ300.0億円、及び(同)ACAインベストメントを引受先とする第三者割当増資160.0億円により資本金及び資本剰余金がそれぞれ230.0億円増加するも、四半期純損失による利益剰余金が減少したこと等により96.5億円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前四半期純損失となるものの、不動産証券化事業撤退損失や売上債権の増減額及び証券業における流動資産・負債の増減額等による増加により営業活動によるキャッシュ・フローは14.5億円となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資有価証券の売却による収入があるものの、事務所設備の取得や事業に係る無形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローは△24.0億円となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

短期借入債務の長期化に伴う内入弁済等が発生するも、株式発行による収入等により財務活動によるキャッシュ・フローは36.7億円となりました。

＜現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高＞

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は364.0億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、売上・営業利益は、情報サービス事業を中心に概ね予想通りに推移しており、当期純利益に関しましては、早期退職優遇制度実施に伴う特別損失約29億円の発生を見込むも、翌期見込まれる課税所得に応じた繰延税金資産計上を予定しており平成21年11月11日の公表値より変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は平成21年9月30日付で当社の連結子会社であったCSKファイナンス㈱（現社名 ゲン・キャピタル㈱）の株式を譲渡したことにより、同社から出資していた匿名組合等が子会社でなくなったため、特定子会社に該当しないこととなりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

請負契約に係る収益の計上については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,166百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ255百万円増加、税金等調整前四半期純損失は255百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、12ページ「(5) セグメント情報」に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,528	36,309
受取手形及び売掛金	18,141	27,680
有価証券	9,577	11,159
営業投資有価証券	4,020	2,144
たな卸資産	5,002	4,146
未収還付法人税等	1,858	2,905
金融サービス運用資産	—	101,940
証券業における預託金	25,376	26,810
証券業におけるトレーディング商品	7,527	6,859
証券業における信用取引資産	23,992	20,503
その他	62,849	28,606
投資損失引当金	—	△46
貸倒引当金	△8,689	△419
流動資産合計	188,186	268,599
固定資産		
有形固定資産	27,118	40,009
無形固定資産	5,699	6,626
投資その他の資産		
投資有価証券	32,516	34,925
その他	11,707	14,353
貸倒引当金	△435	△583
投資その他の資産合計	43,789	48,695
固定資産合計	76,606	95,331
資産合計	264,793	363,931

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,504	8,678
短期借入金	10,167	78,423
未払法人税等	609	1,347
カード預り金	52,469	50,761
賞与引当金	1,853	5,763
開発等損失引当金	972	1,836
解約違約金損失引当金	—	1,811
金融サービス負債	—	41,016
証券業におけるトレーディング商品	2,123	542
証券業における信用取引負債	17,551	13,865
証券業における預り金及び受入保証金	34,212	33,121
その他	16,678	19,407
流動負債合計	142,143	256,575
固定負債		
社債	—	20,000
新株予約権付社債	56,792	56,792
長期借入金	46,328	—
退職給付引当金	230	274
役員退職慰労引当金	22	114
その他	3,003	4,056
固定負債合計	106,378	81,237
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	680	870
特別法上の準備金合計	680	870
負債合計	249,201	338,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,225	73,225
資本剰余金	53,763	30,763
利益剰余金	△139,057	△80,313
自己株式	△68	△68
株主資本合計	10,863	23,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△340	△990
為替換算調整勘定	—	△2,440
評価・換算差額等合計	△340	△3,430
新株予約権	467	—
少数株主持分	4,602	5,070
純資産合計	15,592	25,247
負債純資産合計	264,793	363,931

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	151,288	123,370
売上原価	198,204	84,476
売上総利益又は売上総損失(△)	△46,916	38,893
販売費及び一般管理費	49,565	37,906
営業利益又は営業損失(△)	△96,481	986
営業外収益		
受取利息	86	52
受取配当金	399	186
カード退蔵益	732	878
その他	840	612
営業外収益合計	2,058	1,729
営業外費用		
支払利息	12	373
為替差損	267	—
退職給付費用	195	195
株式交付費	—	470
支払手数料	—	602
その他	464	452
営業外費用合計	940	2,094
経常利益又は経常損失(△)	△95,364	621
特別利益		
投資有価証券売却益	—	776
事業譲渡益	499	—
金融商品取引責任準備金戻入益	714	184
その他	316	577
特別利益合計	1,530	1,537
特別損失		
減損損失	2,750	—
事業再構築に係る損失	1,365	—
本社建設中止に係る損失	2,495	—
不動産証券化事業撤退損失	—	55,940
その他	1,791	3,544
特別損失合計	8,402	59,484
税金等調整前四半期純損失(△)	△102,236	△57,324
法人税、住民税及び事業税	1,820	1,164
法人税等還付税額	△717	—
法人税等調整額	△4,048	159
法人税等合計	△2,945	1,323
少数株主利益	36	95
四半期純損失(△)	△99,327	△58,743

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△102,236	△57,324
減価償却費	5,063	4,186
減損損失	3,050	758
のれん償却額	992	128
引当金の増減額(△は減少)及び前払年金費用の増減額(△は増加)	△907	△3,394
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△714	△184
受取利息及び受取配当金	△1,635	△1,023
支払利息	1,368	2,593
不動産証券化事業撤退損失	—	46,733
売上債権の増減額(△は増加)	7,328	9,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,188	△862
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,702	△3,329
カード預り金の増減額(△は減少)	4,163	1,708
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△500	130
金融サービス運用資産の増減額(△は増加)	64,658	1,085
金融サービス負債の増減額(△は減少)	2,797	—
証券業における預託金の増減額(△は増加)	4,928	634
証券業におけるトレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△5,300	△667
証券業における約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	—	2,957
証券業における信用取引資産の増減額(△は増加)	25,118	△3,489
証券業における有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△3,070	△2,141
証券業におけるトレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	3,361	1,580
証券業における信用取引負債の増減額(△は減少)	△6,489	3,686
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△9,224	1,091
その他	2,955	△1,066
小計	△11,181	3,256
利息及び配当金の受取額	1,693	1,067
利息の支払額	△1,231	△2,655
法人税等の支払額	△1,568	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,287	1,458

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入・払戻(純額)	587	△470
有価証券の売却・取得による収入・支出(純額)	4,552	—
有形固定資産の取得による支出	△12,413	△1,699
無形固定資産の取得による支出	△5,560	△1,397
投資有価証券の取得による支出	△9,282	△6,086
投資有価証券の売却による収入	5,900	7,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△691
その他	135	571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,080	△2,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,200	△41,853
長期借入れによる収入	—	50,000
社債の償還による支出	—	△20,000
株式の発行による収入	—	16,000
配当金の支払額	△1,412	—
新株予約権の発行による収入	—	467
その他	△80	△935
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,707	3,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△399	△211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,060	2,525
現金及び現金同等物の期首残高	59,200	33,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,139	36,408

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,093	1,849	11,382	1,963	151,288	—	151,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,870	1	10	114	4,997	(4,997)	—
計	140,963	1,850	11,393	2,078	156,285	(4,997)	151,288
営業費用	134,279	92,814	18,059	1,920	247,073	697	247,770
営業利益又は営業損失(△)	6,683	△90,963	△6,665	158	△90,787	△5,694	△96,481

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称
サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。
情報サービス事業 システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビルの工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業
金融サービス事業 投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等
証券事業 証券業、証券業付随業務等
プリペイドカード事業 プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,713百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	106,896	2,088	13,530	855	123,370	—	123,370
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,561	111	9	0	2,681	(2,681)	—
計	109,457	2,199	13,539	855	126,051	(2,681)	123,370
営業費用	102,823	2,012	13,203	2,502	120,541	1,842	122,383
営業利益又は営業損失(△)	6,634	187	335	△1,647	5,510	△4,523	986

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称
サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。
情報サービス事業 システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビルの工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業
プリペイドカード事業 プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業
証券事業 証券業、証券業付随業務等
その他の事業 投資事業組合・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,388百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

3 会計方針の変更

6ページ「4.(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間における情報サービス事業の売上高は1,166百万円増加し、営業利益は255百万円増加しております。

4 不動産証券化事業をはじめとする金融サービス事業からの撤退に伴い、当第3四半期連結累計期間より同事業をその他の事業として表示しております。これにより、当第3四半期連結累計期間におけるその他の業の売上高は855百万円増加し、営業損失は1,647百万円増加しております。それに併せて事業区分の記載順番の見直しを行ない、当第3四半期連結累計期間より「情報サービス事業」、「プリペイドカード事業」、「証券事業」、「その他の事業」の順番に変更いたしました。

5 当第3四半期連結累計期間において、CSKファイナンス㈱(現社名 ゲン・キャピタル㈱)及び同社の連結子会社である㈱CVCビジネス、ゲン・アセット㈱、匿名組合43社並びに他4社の連結子会社を連結の範囲から除外したことにより、金融サービス事業における資産の金額が、前連結会計年度と比べ103,664百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社は、平成21年9月29日に開催された臨時株主総会決議に基づき、平成21年9月30日付で主要取引銀行4行へのデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)による優先株式の発行及び(同)ACAインベストメントを引受先とする優先株式の発行を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ23,000百万円増加しており、当第3四半期連結会計期間末の資本金が96,225百万円、資本剰余金が53,763百万円となっております。